

氏名	木下 朋美				
学位の種類	博士 (図書館情報学)				
学位記番号	博 甲 第 8 8 9 0 号				
学位授与年月日	平成 3 1 年 2 月 2 8 日				
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当				
審査研究科	図書館情報メディア研究科				
学位論文題目	公共図書館の選書業務における選書ツールの研究				
主査	筑波大学	教授	博士 (教育学)	吉田 右子	
副査	筑波大学	教授	修士 (図書館情報学)	修士 (教育学) 平久江 祐司	
副査	筑波大学	教授	博士 (文学)	綿抜 豊昭	
副査	筑波大学	教授	文学修士	逸村 裕	
副査	専修大学	教授	博士 (図書館情報学)	野口 武悟	

## 論文の要旨

選書業務は図書館の中核的業務の1つであり、具体的な方法としては実物の資料を見ながら選択する直接選択方式と出版物リストや書評などの各種のツールを利用して選択する間接選択方式があるが、日本の多くの公共図書館は、主に間接選択方式で選書業務を行っている。間接選択のツールとしては書評誌、新聞の書評欄、出版社の新刊情報や取次などが作成する週刊の新刊リストなどがある。本論文の目的は、日本の公共図書館における選書ツールの役割を明らかにすることである。選書ツールとして株式会社図書館流通センターが刊行する間接選択ツールである『週刊新刊全点案内』を分析の対象とし、文献調査、インタビュー調査、データ比較調査から選書ツールを総合的に討究している。

本論文は6章から構成されている。第1章では研究背景と目的を示し、先行研究を検討した上で間接選択に使われる選書ツールの具体的な内容や作成過程、選書ツールの位置づけについて論じた学術的研究が行われてこなかったことを示唆している。その上で本論文の研究課題として図書館情報学分野の文献調査による選書の歴史的展開、選書ツール作成過程、選書ツールに掲載される情報の網羅性およびその傾向、選書業務の実態、選書業務における選書ツールの位置づけの5点の解明が挙げられている。

第2章ではアメリカと日本における選書の歴史的展開が文献調査によって調査されている。自然向上論、要求論、目的論に至るアメリカの選書史をまず整理し、続いて日本の選書史に関して思想善導に基づく戦前の公共図書館における選書、戦後の貸出を重視する選書の主張、市民の要求に応える選書の提唱など選書実践の経緯を精査している。さらに1980年代から1990年代にかけての価値と要求の統一の試み、目的論の提唱、要求論の細分化による「制限的要求論」と「絶対的要求

論」の提唱などを整理しながら、理論的深化へと至る 2000 年代までの選書の歴史が詳細に検討されている。

第 3 章では TRC MARC および『週刊新刊全点案内』の作成過程および掲載内容を明らかにするために図書館流通センターにインタビュー調査を行なっている。またデータ比較調査として一定期間の『週刊新刊全点案内』に掲載されている書誌データと Amazon.co.jp のデータベースを比較し、『週刊新刊全点案内』に掲載されている情報の網羅性と掲載の傾向を分析している。そしてインタビュー調査の結果からは、株式会社図書館流通センターは原則として出版物全点の MARC を作成していたこと、過去の図書館の購入状況などから図書館が購入する書籍を予想して確実に図書館に届ける仕組みを構築していたことが明らかにされている。また Amazon データベースとの比較調査の結果『週刊新刊全点案内』における新刊書籍の掲載割合を算出し、「掲載されていない書籍」の内訳を実証的に示している。この比較調査から『週刊新刊全点案内』は「図書館に特化した新刊情報」という点からみると、網羅性が高く偏りが少ない選書ツールであることが結論として導き出されている。

第 4 章では公共図書館の選書業務の実態が、関東の X 県の公共図書館 37 館を対象としたインタビュー調査から明らかにされている。調査の結果として、収集方針・選択基準の作成状況、選書ツールの使用状況、選書に用いる主たるツールの種類、予算内での図書の選択・購入と利用者の要求の高い図書の選択決定に至るプロセス、リクエストへの対応方法、さらには選書業務担当者の位置づけや選書会議のあり方などについても精査し、公共図書館における実際の選書業務実態を浮かび上がらせている。

第 5 章では、第 4 章と同様に X 県において『週刊新刊全点案内』を選書業務に使用している 6 館の公共図書館を対象としたインタビュー調査を実施し、公共図書館が『週刊新刊全点案内』などの選書ツールをどのように位置づけて選書業務を行っているかを検討している。調査の結果、『週刊新刊全点案内』の位置付け、『週刊新刊全点案内』以外の選書ツールの位置付け、選書、発注、納品業務プロセスと『週刊新刊全点案内』及び株式会社図書館流通センターの他の図書館業務システムとの関係性、予算の減少や人員不足などの選書業務の課題を部分的に解消する資料選択ツールの役割が描き出されている。また大規模館における業務の効率化と選書ツール及びツールと連動したシステムの導入の関係、小規模館における選書ツール活用による間接選択業務の実質的な支援機能など『週刊新刊全点案内』使った選書業務の詳細が明らかにされている。

第 6 章では、第 2 章から第 5 章までの研究結果を整理した上で総括している。『週刊新刊全点案内』の調査により導かれた日本の公共図書館の選書業務における選書ツールの役割に関して、選書ツールが選書業務の中核的な情報源の役割を担っていたこと、特定の選書ツールを中核的な情報源としながらも多様な選書ツールおよび情報源を使用して多角的な視点から情報を収集していたこと、選書ツールが選書から発注、納品までの図書館の選書業務と組織化業務の一部として機能していたこと、選書ツールが図書館の規模にかかわらず、職員のサポートシステムとしての役割を担っていたことが結論として導き出されている。

最後に本論文が間接選択で使用される選書ツールの実態と選書業務における役割を実証的に明らかにしたことを示唆しつつ、間接選択を前提とした新たな視点からの選書研究という形での今後の研究展開の可能性が論じられている。

## 審 査 の 要 旨

## 【批評】

本論文は、公共図書館の選書業務における中核的な情報源である「選書ツール」に着目し、日本の公共図書館における選書業務に用いられる選書ツールの役割を調査に基づき分析し解明しようとするものである。選書業務においては実物の資料を見ながら選択する直接選択方式と、出版物リストや書評などの各種のツールを利用して選択する間接選択方式があり、両方式をバランスよく組み合わせる選書業務を行うことが望ましいと指摘されてきた。しかしながら多くの日本の公共図書館は、主に間接選択により選書業務を行っている。こうした状況において、間接選択のための中核的ツールである選書ツールに着目しその役割について研究することは、公共図書館研究において重要なテーマであるといえる。間接選択の情報源として書評誌、新聞の書評欄、出版社の新刊情報や取次などが作成する週刊の新刊リストなどがあるが、筆者は図書館専門の書籍流通業者である図書館流通センターが刊行する『週刊新刊全点案内』を対象として、選書ツールの役割と業務における利用実態を分析することで、日本の公共図書館の選書業務における選書ツールの位置づけを総合的に明らかにすることを試みている。

本論文では、選書ツールの分析にあたり、研究課題を5点設定している。研究課題1は図書館情報学分野の文献調査によって、選書の歴史的展開を明らかにすること、研究課題2は選書ツール作成機関が選書ツールを作成する過程を明らかにすること、研究課題3は選書ツールに掲載されている情報の網羅性および掲載の傾向を明らかにすること、研究課題4は公共図書館が実践として行っている選書業務の実態を明らかにすること、研究課題5は公共図書館の選書業務における選書ツールの位置づけを明らかにすることである。

本論文では第2章から第5章において、上記5点の研究課題について分析を行っている。第2章では明治期から現在までを対象に、選書実践をめぐる歴史的展開を精緻な文献研究によって整理している。第3章では『週刊新刊全点案内』の作成過程と掲載内容を、データ比較調査とインタビュー調査から解明している。第4章では公共図書館の選書業務の実態が、特定の県の37館を対象としたインタビュー調査から明らかにされている。第5章では公共図書館の選書業務における『週刊新刊全点案内』などの選書ツールの利用の実態が、第4章と同様の県における6館の公共図書館を対象としたインタビュー調査から明らかにされている。第3章から第5章の研究結果を通じて『週刊新刊全点案内』に関して、公共図書館の選書業務における有効性を実証的に解明することに成功している。続く第6章では第2章から第5章までの分析を踏まえ、5つの研究課題として示された論点を総括している。

これまで公共図書館の選書業務をめぐるのは、理論としての選書研究や図書館職員による選書の実践報告は多く発表されてきた。しかし間接選択に使われる選書ツールの具体的な内容や作成過程、選書ツールの位置づけについて論じた学術的研究はなかった。本論文の研究を通じて著者は、選書ツールの具体的な機能を導出するとともに、選書業務における位置づけと課題を明らかにしており、選書ツールの役割を解明するという研究目的を達成している。特に選書プロセスにおいて中心的な役割を果たしてきたにもかかわらず、先行研究が学術研究の対象として扱ってこなかった選書ツール自体を分析対象として設定しダイレクトにその実態に迫ったことには新規性が認められ、高く評価することができる。

本論文では選書ツールの全貌を解明するために文献調査、インタビュー調査、データ比較調査など複数の手法を用いており、これらの調査は、研究手法として適切であると評価できる。ただし第2章の文献調査による選書の歴史的展開については、明治期から現在までの長期間を対象に選書の概観を明らかにしたことは評価できるが、選書ツールの分析を扱った他の章との結びつきが論文中で必

ずしも明確にされていない。第4章及び第5章には、研究対象を拡張し広範な地域の選書実態を明らかにすることや、公共図書館の運営形態が多様化する中で新たな管理運営体制が選書ツールや選書業務に与える影響を解明することが課題として残されている。

このような課題はあるものの、筆者がこれまで学術的研究がなされてこなかった「選書ツール」に焦点を当てた意欲は十分に認められ、研究対象とした『週刊新刊全点案内』の分析に関しては、研究方法を独自に開拓しオリジナリティの高い結果を導出している。さらなる課題としては従来の選書理論との接続の面で議論を深め展開していくことが挙げられる。

本論文では公共図書館を研究対象としているが、今後は学校図書館や大学図書館等における選書ツールに関して、本論文が導出した研究成果を踏まえて研究を広げていく可能性が期待できる。またデジタル媒体の選書ツールがすでに業務の中で部分的に使われている状況において、今後の選書ツールのあり方を図書館業務全体のプロセスの中で位置づけていくような学術的検討の可能性も示されている。こうした選書に関わる学術研究の展開可能性を示唆したことは、本論文の成果として高く評価することができる。

以上のように間接選択の中核をなす選書ツールの実態を実証的に明らかにし、選書ツールを中心とした公共図書館における資料選択業務を実証した点は、本論文の学術的貢献といえる。本論文によって明らかになった選書ツールの機能と役割を今後、公共図書館業務全体に位置づけていくことで、公共図書館におけるコレクション形成に関する総合的な理論モデルの構築にもつながる可能性も期待できる。

以上から、本論文に示された著者の研究は、図書館情報学研究に大きく寄与するものと高く評価できる。

したがって、本論文は、学位論文として十分な内容をもつものと判断される。

### 【最終試験結果】

平成31年1月22日、図書館情報メディア研究科学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと、本論文について著者に説明を求めた後、関連事項について質疑応答を行った。引き続き、「図書館情報メディア研究科博士後期課程（課程博士）の学位論文審査に関する内規」第23項第3号に基づく最終試験を行い、審議の結果、審査委員全員一致で合格と判定された。

### 【結論】

よって、著者は博士（図書館情報学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。